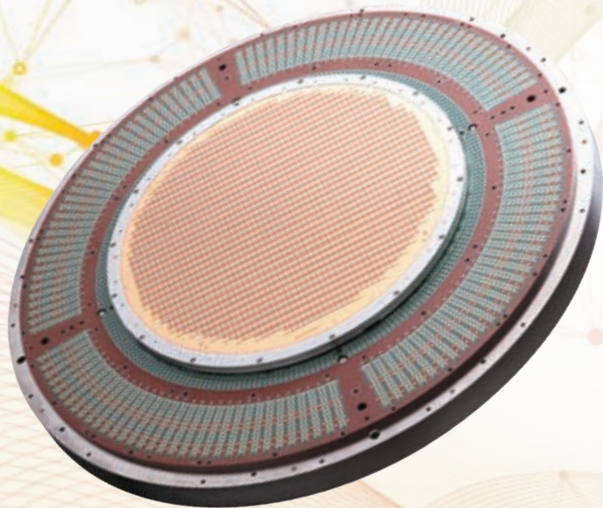


第67期 第2四半期(中間期)のご報告

2025年4月1日～2025年9月30日



BUSINESS REPORT JEM TODAY



JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

日本電子材料株式会社

証券コード 6855

トップメッセージ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
2025年度中間期(2025年4月1日～2025年9月30日)の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の経過及び成果

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、生成AI向けの画像処理半導体や広帯域メモリー(HBM)等の先端半導体の需要がけん引役となる一方で、スマートフォンや自動車向け等の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、非メモリー向けプローブカードは、需要が低調に推移いたしました。メモリー向けプローブカードは、拡販が進んでいる国内外の先端半導体向けに加え、緩やかな回復基調となった主要顧客のニーズにも応えるため、増産に努めたことにより、大きく伸ばすことができました。以上により、全体の売上高につきましては、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましても、将来に向けた生産能力と製品力の強化のための先行投資によるコストの増加があったものの、国内工場の稼働率や生産効率の向上及びプロダクトミックスによる利益の増加、並びに人材採用の下期へのずれ込みがあり、前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は12,322百万円(前中間連結会計期間比25.2%増)、営業利益は2,657百万円(前中間連結会計期間比29.6%増)、経常利益は2,448百万円(前中間連結会計期間比22.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,698百万円(前中間連結会計期間比26.0%増)となりました。



代表取締役社長
坂田 輝久

株主の皆様へ

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策による当社の業績に対する直接的な影響は軽微と見込んでおりますが、世界経済の下振れリスクや為替の不安定性等、当社グループを取り巻く事業環境には依然として不確実性が伴っております。

一方、プローブカード市場につきましては、非メモリー向けは、自動車や産業機器向け等の半導体市場が軟調に推移している影響を受け、需要の回復には時間を要するものの、メモリー向けは、生成AI市場の拡大を背景に、成長基調を維持する見通しです。

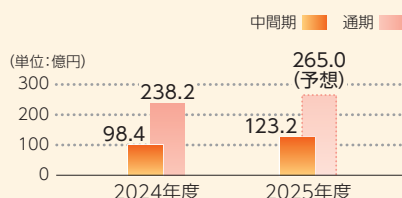
当社グループといたしましては、半導体市場の中長期的な成長に備え、引き続き積極的な先行投資及び人材確保を通じて、生産キャパシティと製品力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

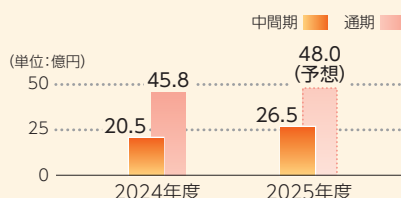
2025年12月

業績の推移 ※記載金額未満は切り捨てて表示しております。

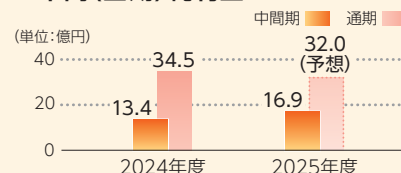
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



半導体の品質を支える。

AIをはじめとする最先端技術の基盤には、高品質な半導体が欠かせません。当社グループは、半導体の品質を支えるために不可欠なプローブカードの開発、製造、販売を手掛け、最先端技術の進化を支えるパートナーとして、今後も成長を続けてまいります。



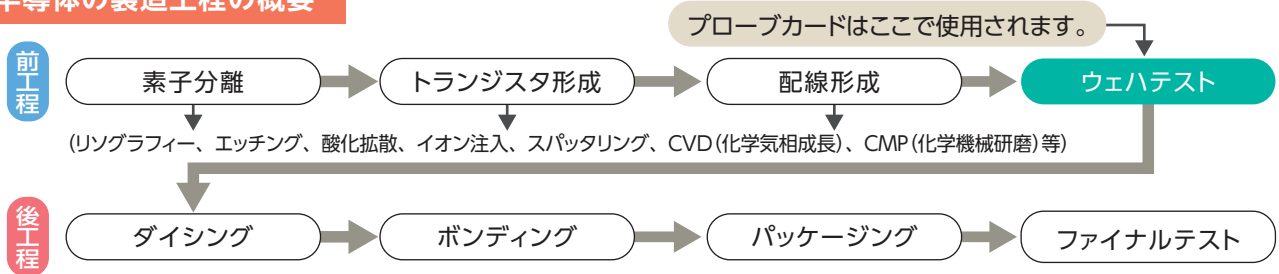
プローブカードの役割

プローブカードは、半導体の製造工程の中で、ウェハテストとよばれる電気的な検査を行う工程で用いられます。

そして、半導体ウェハ上につくられた半導体チップの電極に、最大10万本以上のプローブ(探針)を接触させ、電気信号を半導体テスターに伝える重要な役割を担っております。

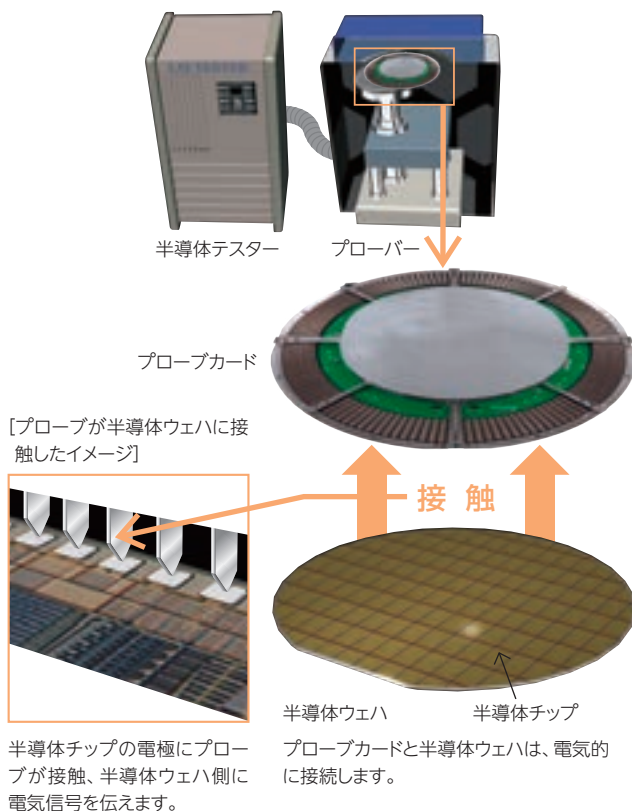
そのため、優れた電気的特性やミクロンオーダーの組立精度が求められます。

半導体の製造工程の概要



ウェハテストの概要

ウェハテストでは、半導体ウェハ上につくられた半導体チップの電極に、プローブの先端部分を接触させて電気的な検査を行い、半導体チップの良否判別が行われます。



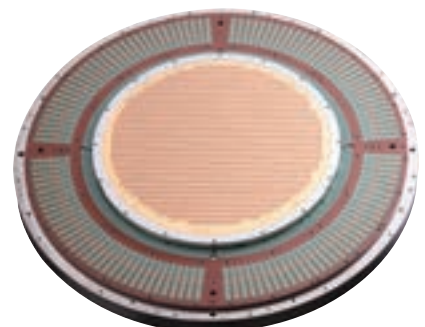
アドバンスドプローブカード(Mタイププローブカード)

半導体ウェハ上につくられた半導体チップを同時に多数測定することに優れた当社の主力製品です。データセンターやスマートフォン向けに市場が拡大しているメモリー半導体等の検査に使われています。たくさんのプローブを搭載した高密度なプローブカードを生産するため、MタイププローブカードにはMEMSとよばれる高度な技術が用いられています。



MEMS製造(クリーンルーム)

Mタイプ
プローブカード
(MC)



世界の主要な生産・販売拠点



これまで、当社は先駆的に海外にも生産・販売拠点を設けてまいりました。近年、半導体市場はアジアを中心に成長しており、海外戦略の重要性が増しております。今後も当社グループは、海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点への一層の技術支援により、海外販売の強化を推進いたします。

技術の開発と製品化によって社会に貢献する。

半導体は、社会インフラを支えるIT基盤の中核技術として、また省エネルギーや環境に配慮した製品の基幹部品として、その重要性はますます高まっています。当社は、1970年に日本で最初にプローブカードの製造を開始し、長年エレクトロニクス産業の成長に貢献してまいりました。そしてこれからも、プローブカードを通じて半導体の品質を支えるとともに、技術の開発と製品化によって、社会に貢献する企業であり続けます。



TOPIC

阪神タイガースファームチームとのパートナーシップを通じて地域社会に貢献

当社は、本年4月より、阪神タイガースファームスポンサー協賛契約のもと、本年3月に開業した阪神タイガースのファーム球場である「ゼロカーボンベースボールパーク」(兵庫県尼崎市)に協賛し、同球場へ広告看板を掲出しております。

また、本年5月9日(金)から5月11日(日)の3日間は、同球場で開催されたウエスタン・リーグ公式戦において、当社名を冠した協賛試合が開催されました。この協賛試合では、同球場内のデジタルサイネージでの告知、メインビジョンでのCM放映、のぼりやポスターの掲示によって当社広告が行われ、また、球団公式ホームページにも当社情報が掲載されました。この取り組みは、地域に貢献するとともに、多くの皆様に当社を知っていただく貴重な機会となっております。



※「ゼロカーボンベースボールパーク」は、環境省が2022年に選定した「第1回脱炭素先行地域」の一つであり、地域活性化を目的に整備された環境に配慮した球場です。

株式事項 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,666,510株
株主数	9,773名

大株主 (2025年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,862千株	14.72 %
(株)日本カストディ銀行	634	5.01
HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERAL OMNIBUS	619	4.89
大久保和正	511	4.04
MSIP CLIENT SECURITIES	436	3.44
(有)大久保興産	427	3.37
(株)三菱UFJ銀行	309	2.44
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	302	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	226	1.79
大久保英正	213	1.68

(注)持株比率は、自己株式(15,988株)を除いて計算しております。

役員 (2025年9月30日現在)

取締役			
代表取締役社長 社長執行役員	さかた	てるひさ	久
専務取締役 専務執行役員 MEMS統括部長 (MEMS統括担当)	みやもと	よしゆき	幸
取締役 上席執行役員 製品技術統括部長 (製品技術統括担当)	りゅう	けい	いち
取締役	みや	じま	わたる
取締役 常勤監査等委員	あ	だち	やす
取締役 監査等委員	はま	だ	ゆき
取締役 監査等委員	ちばざくら	千葉	えりか *

*は社外取締役

執行役員			
上席執行役員 生産統括部長 (生産統括、品質統括担当)	ふじ	い	あき
上席執行役員 営業統括部長 (営業統括担当)	さわ	い	もり
執行役員 管理部門統括部長 (管理部門統括担当)	いし	もと	ひろ
執行役員 社長室長 (コンプライアンス担当)	むか	い	ひで
執行役員 先行開発統括部長 (先行開発統括担当)	よし	だ	たかし

会社概要

社名	日本電子材料株式会社
英訳名	JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
住所	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号 TEL.06-6482-2007 (代表)
設立	1960年4月6日
資本金	3,095,968千円
事業内容	●半導体検査用部品の開発・製造・販売 ●電子管部品の製造・販売
株式市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6855

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 … 3月31日 剰余金の配当 … 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 ☎.0120-094-777(通話料無料) ホームページ https://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.jem-net.co.jp/

- (注) 1. 株主様の住所変更、買取請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金に関するご照会などは三菱UFJ信託銀行にお問合せ下さい。